



平成22年10月期 第2四半期決算短信

平成22年6月7日

上場取引所 東

上場会社名 ウイルコ

コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 敏郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 見山 英雄

TEL 076-277-9831

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第2四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	9,607	△14.8	△136	—	△125	—	△266	—
21年10月期第2四半期	11,276	—	△509	—	△352	—	△639	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第2四半期	△10.82	—
21年10月期第2四半期	△25.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第2四半期	14,667	5,368	36.4	216.61
21年10月期	14,987	5,531	36.6	222.36

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 5,339百万円 21年10月期 5,480百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年10月期	—	0.00	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,750	△3.7	150	—	130	—	110	—	4.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第2四半期	24,650,800株	21年10月期	24,650,800株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	22年10月期第2四半期	1,600株	21年10月期	1,600株
-----------	--------------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年10月期第2四半期	24,649,200株	21年10月期第2四半期	24,649,200株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出を起点とした企業部門の改善が家計部門にも波及しつつあることから平成22年1－3月期の実質GDPが年率4.9%と4四半期連続のプラス成長となりましたが、最近の南欧・北朝鮮問題等に起因する円高・株安により、先行き不透明な状態が続いています。情報・印刷事業においては、企業の広告経費の伸び悩み、デジタル化の進展による商業印刷物の需要停滞及び受注競争による単価の低迷により、依然として厳しい経営環境が続きました。ダイレクト・マーケティング事業は、個人消費が回復傾向にあるものの、エコポイント制度等政策終了後の反動減や株安による一時的な減速が見込まれ、新規参入による競争激化も続いております。

このような環境下、情報・印刷事業においては、高い販売促進効果や環境にやさしい当社独自製品の拡販に努めるとともに、東京事務所の移転等によるコスト削減に取り組みました。ダイレクトマーケティング事業においては、中高年女性の健康と美の追求する商品群から、蓄積されたデータに基づき特に好評な商品に選別的・集中的に広告を実施する他、アフターフォロー体制の強化により、売上の増大とお客様満足の向上を図りました。また、米国の大学における研究成果に基づく関節系商品や消臭系商品など新商品を投入し、顧客基盤の拡充と売上増大に一定の成果を収めつつあります。更に、ロジスティクスセンターやコールセンターの移転・外注化などの施策を実施した結果、今後大きなコスト削減効果が見込まれます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,607,732千円（前年同期比14.8%減）と減少いたしました。営業損失は136,600千円（前年同期営業損失509,262千円）、経常損失は125,848千円（前年同期経常損失352,466千円）、四半期純損失は266,587千円（前年同期四半期純損失639,030千円）と赤字幅は大幅に改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報・印刷事業

情報・印刷事業の売上高は5,769,030千円（前年同期比23.6%減）となりましたが、前期末の希望退職及び当期における事務所移転等のコスト低減効果により、営業損失は108,583千円（前年同期営業損失219,824千円）と赤字幅は半減いたしました。

②ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業の売上高は、既存主力商品の好調に加えて、新商品投入効果も出始め、4,663,616千円（前年同期比2.8%増）と厳しい環境の中、増収を図ることができました。営業利益に関しても、新商品投入やロジスティクスセンター等の移転などの先行的費用支出があったにもかかわらず、245,616千円（前年同期比14.7%増）の増益を確保いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,667,124千円と、前連結会計年度末に比べて320,468千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少406,557千円、受取手形及び売掛金の増加295,404千円、機械装置及び運搬具の減少208,027千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は9,298,201千円と、前連結会計年度末に比べて158,237千円減少いたしました。これは主として、短期借入金の減少557,057千円、ファクタリング未払金の減少25,665千円、長期借入金の増加492,583千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,368,922千円と、前連結会計年度末に比べて162,231千円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少266,587千円、その他有価証券評価差額金の増加111,250千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,288,273千円（前連結会計年度比50,605千円の減少）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、411,409千円（前年同四半期は49,753千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失278,669千円、売上債権の増加295,337千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、454,765千円（前年同四半期は33,562千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入41,630千円、定期預金の払戻による収入398,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、95,001千円（前年同期比432,974千円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入900,000千円、短期借入金の純減少額600,000千円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年10月期通期の業績予想につきましては、平成21年12月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,395	1,892,953
受取手形及び売掛金	3,593,027	3,297,622
商品及び製品	516,477	500,962
仕掛品	67,788	73,257
原材料及び貯蔵品	235,439	271,211
その他	968,703	757,961
貸倒引当金	△114,656	△104,439
流動資産合計	6,753,174	6,689,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,805,949	1,838,529
機械装置及び運搬具（純額）	1,710,992	1,919,020
土地	2,572,466	2,572,466
その他（純額）	534,118	607,768
有形固定資産合計	6,623,527	6,937,784
無形固定資産	171,738	203,896
投資その他の資産		
投資有価証券	751,590	748,040
その他	743,261	772,021
貸倒引当金	△376,167	△363,679
投資その他の資産合計	1,118,684	1,156,382
固定資産合計	7,913,949	8,298,063
資産合計	14,667,124	14,987,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,192,147	1,105,388
短期借入金	856,788	1,413,845
ファクタリング未払金	3,320,563	3,346,229
未払法人税等	18,036	12,820
引当金	129,898	143,458
その他	1,079,388	1,214,688
流動負債合計	6,596,822	7,236,430
固定負債		
長期借入金	1,686,548	1,193,964
退職給付引当金	217,409	240,747
その他	797,421	785,296
固定負債合計	2,701,378	2,220,007
負債合計	9,298,201	9,456,438

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	1,941,019	2,207,607
自己株式	△529	△529
株主資本合計	5,367,564	5,634,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,414	△79,836
為替換算調整勘定	△59,678	△73,364
評価・換算差額等合計	△28,263	△153,200
少数株主持分	29,621	50,203
純資産合計	5,368,922	5,531,154
負債純資産合計	14,667,124	14,987,592

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	11,276,079	9,607,732
売上原価	7,490,818	5,749,402
売上総利益	3,785,261	3,858,329
販売費及び一般管理費	4,294,523	3,994,929
営業損失(△)	△509,262	△136,600
営業外収益		
受取利息	3,731	1,182
受取配当金	8,429	8,497
受取賃貸料	—	15,188
匿名組合投資利益	186,808	—
その他	33,472	28,686
営業外収益合計	232,441	53,554
営業外費用		
支払利息	28,902	32,196
持分法による投資損失	17,388	—
その他	29,354	10,606
営業外費用合計	75,645	42,802
経常損失(△)	△352,466	△125,848
特別利益		
固定資産売却益	2,669	6,749
投資有価証券売却益	38,317	4,799
貸倒引当金戻入額	14,038	—
その他	73	509
特別利益合計	55,098	12,058
特別損失		
固定資産売却損	9,282	—
固定資産除却損	23,387	48,847
投資有価証券評価損	68,623	67,304
その他	212	48,727
特別損失合計	101,506	164,879
税金等調整前四半期純損失(△)	△398,874	△278,669
法人税等	244,722	9,824
少数株主損失(△)	△4,566	△21,906
四半期純損失(△)	△639,030	△266,587

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△398,874	△278,669
減価償却費	433,308	349,711
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,599	△19,267
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	20,521	5,706
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,374	△23,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,853	22,705
受取利息及び受取配当金	△12,161	△9,680
持分法による投資損益 (△は益)	17,388	△741
支払利息	28,902	32,196
為替差損益 (△は益)	△772	△3,625
固定資産売却損益 (△は益)	6,613	△6,749
固定資産除却損	23,387	48,847
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,317	△4,799
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,623	67,304
特別退職金	—	8,067
売上債権の増減額 (△は増加)	1,046,501	△295,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,774	26,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△308,242	86,686
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△404,726	△26,447
その他	△263,550	△244,512
小計	193,747	△265,369
利息及び配当金の受取額	12,968	10,533
利息の支払額	△29,116	△34,867
特別退職金の支払額	—	△114,030
法人税等の還付額	—	12,722
法人税等の支払額	△127,845	△20,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,753	△411,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△189,066	△42,047
定期預金の払戻による収入	132,000	398,000
有形固定資産の取得による支出	△224,005	△38,362
有形固定資産の売却による収入	10,478	41,630
無形固定資産の取得による支出	△68,410	△6,864
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△1,201
投資有価証券の売却による収入	50,000	24,106
投資有価証券の償還による収入	18,333	26,833
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	29,937	14,192
出資金の回収による収入	239,380	—
その他	△11,008	38,478

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,562	454,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△600,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△397,380	△364,473
リース債務の返済による支出	—	△30,463
配当金の支払額	△110,921	△64
その他	△19,674	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527,975	△95,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,102	1,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△516,887	△50,605
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,291	1,338,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,403	1,288,273

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・マー ケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,747,241	4,528,838	11,276,079	—	11,276,079
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	802,457	5,621	808,079	(808,079)	—
計	7,549,699	4,534,459	12,084,159	(808,079)	11,276,079
営業利益又は営業損失（△）	△219,824	214,078	△5,745	(503,516)	△509,262

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票類）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品、輸入家具、寝具・雑貨、環境洗剤等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 会計処理基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

	情報・印刷事業 (千円)	ダイレクト・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,944,115	4,663,616	9,607,732	—	9,607,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	824,914	—	824,914	(824,914)	—
計	5,769,030	4,663,616	10,432,646	(824,914)	9,607,732
営業利益又は営業損失（△）	△108,583	245,616	137,033	(273,633)	△136,600

（注）1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票類）の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘアケア・化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 セグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合が、90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合が、90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

重要な訴訟等

「不当利得返還等請求本訴事件」及び「売買代金請求反訴事件」

当社は、平成20年7月31日に株式会社林原等と締結した「株式譲渡契約」の契約条項に定める表明保証に株式会社林原等が違反したことを理由に契約を解除し、既に支払った株式譲渡代金5億9千9百万円の返還を求める訴訟を平成20年11月28日東京地方裁判所に提起いたしました。これに対し、林原靖氏他3名は、当社に対し、平成21年4月21日、株式譲渡代金の残額約4億円の支払いを求める反訴を同裁判所に提起し、係争中でありましたが、平成22年3月8日、東京地方裁判所において、株式譲渡代金残額及び遅延損害金の支払を命じる判決がありました。当社としては、判決主文並びに、判決の理由を不服とし、平成22年3月10日に東京高等裁判所に控訴し、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った1社及び郵便発送を担った代理店1社とともに、同社が被ったと主張する4億2千6百万円の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、平成22年3月31日付で、低料第三種郵便の利用に関し、広告主1社及び広告代理店1社並びに郵便発送を担った代理店1社、他5名とともに、同社が被ったと主張する7億1千7百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。